

055

早稲田

2025年度
総 合 問 題
 (問 題)

〈R07197018〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～12ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、試験開始後、氏名欄に氏名を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) マーク欄には、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input checked="" type="radio"/> 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。
8. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
9. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下は、自然実験の手法を用いて歴史上の出来事を分析した論文の一部である。問題文を読み、問1と問3～8について、各設問の指示に従って選択肢の中から解答を選び、その記号をマーク解答用紙にマークせよ。問2の解答については、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問題文

アンシャンレジームや封建制が早くから崩壊した場所で資本主義市場経済が台頭したことが証拠で裏付けられるなら、実際に古い制度が経済の発展を妨害して遅らせたと判断してもよいのだろうか。このような結論を導き出すためには、少なくともふたつの問題が立ち上がる。まず、アンシャンレジームの衰退と経済的成果の改善は時期が同じかもしれないが、この相関関係は逆の因果関係の結果だったとも考えられる。すなわち、①が②の原因であって、その逆ではなかったかもしれないのだ。たとえばアンリ・ピレンヌなど早い世代の学者は、貿易の拡大と商業社会の発達——マイケル・M・ポスターによれば「貨幣経済の台頭」——によって封建制の解体は説明できると詳細に論じている。

二番目に考えられるのが欠落変数バイアスで、その場合には、アンシャンレジームの衰退も経済成長のはじまりも、ほかの出来事や社会的プロセスの結果とみなされる。経済の制度を変更すべきか否かは社会の集团的決断であり、それはほかの諸要因に左右される。たとえば、イギリスの地理的立地や文化が中世後期に大きな経済的潜在力を生み出し、ひいてはそれが封建制の進化を決定づけたが、近代に入ると封建制度は社会にそぐわなくなり、重要な因果的役割を果たせず衰退したのかもしれない。

まさにこのような状況で欠落変数バイアスがどのような影響を生み出すか、マックス・ヴェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』のなかで興味深く論じている。近代初期、イギリスではヨーロッパで最もダイナミックな経済と、最も自由で絶対主義からかけ離れた政治制度が同時に発達した。たとえばダグラス・ノースやバリー・ウィングストらは、経済的成果は政治のイノベーションの直接的結果だと論じているが、ヴェーバーによると、つぎのように反論されることになる。「モンテスキューは『法の精神』のなかでイギリスに関してこう述べている。『イギリス人は三つの重要な事柄——信仰と商業と自由——を世界のどの国民よりも進歩させた』。そうすると、イギリスが商業で優位に立ち、自由な政治制度に適応したのは、モンテスキューが指摘している信仰と何らかの関わりがあったと考えられないだろうか」。このようにしてマックス・ヴェーバーは、宗教という欠落変数によってイギリスでの民主主義と資本主義の発達を説明できることを明言している。

したがって、アンシャンレジームの崩壊と資本主義の台頭の間を調べる際には、逆の因果関係と欠落変数バイアスの二つが発生している可能性を認識しなければならない。自然科学では、このような問題を解決するために実験を行う。たとえば、似たような国の集団——どの国も制度の発達が遅れているなど——を編成したうえで、無作為に選んだ一部の国（「処置」群）ではアンシャンレジームを廃止して、残りの国（「対照」群）では制度を残して結果を確認できれば理想的だろう。二つの集団の相対的な繁栄に何が生じたか観察することも可能だ。もちろん、実際にそのような実験を行えるわけではない。しかし歴史家や社会学者は、歴史が時として提供してくれる「自然実験」を利用することができる。

自然実験においては、何らかの歴史上の偶然や出来事をきっかけに経済・政治・社会的な要因が働いた結果、一部の地域には変化がもたらされるが、一部の地域では条件が同じでも変化が生じなかったと考える。もしも、変化の程度が異なる地域同士の比較が可能だとすれば、変化を経験した地域は実験の処置群、経験しなかった地域は対照群とみなしてもよいだろう。

アンシャンレジームの衰退に関しては、1789年のフランス革命後にフランス軍がヨーロッパの大半に侵略した出来事に注目し、それが制度にバリエーションを生み出した原因だったと仮定すれば、自然実験を行うことができる。フランス軍はアンシャンレジームの中心的な制度を廃止した。年貢や特権など、封建制度の遺産の数々を取り除き、ギルドを解散させ、法の前の平等を採用した結果、ユダヤ人にも自由が与えられ、教会の土地は再分配された。この経験に注目すれば、アンシャンレジームを支えてきた重要な制度の一部が経済成長におよぼした影響を推測することができる。^(ア)ヨーロッパのなかでもフランス軍に侵略されて制度が改革された地域を「処置」群、侵略されなかった地域を「対照」群として分類すればよい。これならば、処置群の制度が改革される前後のふたつのグループの経済的成果を比較したうえ

で、改革が行われたグループのほうが豊かになっているかどうか調べることができる。それが確認されれば、制度の改革がその後の繁栄に貢献した証拠が提供されるだろう。

ただし、自然実験に基づいた推測が妥当であるためには、処置（フランス革命）の影響を受けた地域ではそれ以前の成長が、比較対象の地域と同じ軌跡を描いていなければならない。そして何より、フランス軍が将来の成長の可能性に基づいて侵略先を選んではならない。たとえば、1815年以降のラインラントの成長が1789年以前に比べて速くなったとしても、その原因がフランスによって導入された制度だったと結論するためには、経済の潜在能力に注目してフランスがラインラントを併合してはならない。

これらの点を考慮したうえで、本稿ではドイツに焦点を当てることにした。ドイツは侵略された地域とそうでなかった地域に分類できる一方、ヨーロッパのどこよりも均質性が目立つ。したがって、フランス軍によるドイツ侵略に注目するだけでも、歴史や文化や制度の多くを共有する地域の一部で行われた制度の改革が、どのようなバリエーションを生み出したのか理解することができる。ポーランドとポルトガルを比較するより、バーデンとベルクを比較するほうがずっとやさしい。ただし本稿では、ドイツのすべての地域が均一だという前提に立っているわけではない。もちろん、そうではなかった。肝心なのは、フランスによる侵略と改革のパターンをもたらしたものは何か、確認することである。

自然実験を始めるに先立ち、18世紀から19世紀にかけてのドイツ各地における経済の発展状況を測定する何らかの手段を考えなければならない。当時はまだ国民経済計算が考案されておらず、所得を正確に測定することができなかった。都市化に注目するのは魅力的な戦略だろう。都市化は通常、人口5000人以上の都市部に暮らす人口が全体に占める割合が目安とされる。近代において、都市化は一人当たり所得との相関関係が際立つ。たとえばポール・ベロックやヤン・デ・フリースをはじめとする歴史学者は、農業の生産性が高く輸送網が発達している地域のみが大都市の人口を支えられたと論じている。さらに都市化は、所得レベルの変遷を評価するための代替策としても利用できる。そのためここでは、1750年から1910年にかけての時期を対象にして、ドイツの二種類の地域における都市化の変遷をデータベースとして構築した。

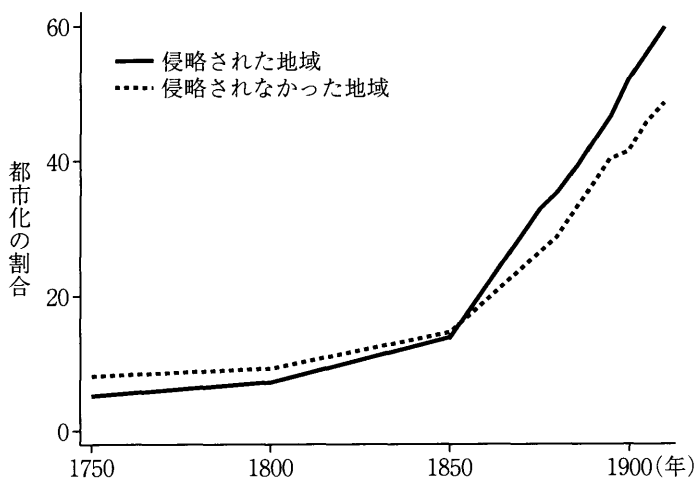


図 I - 1

図 I - 1 には、本稿の基礎となる調査結果が表されている。ここでは、ドイツのなかでフランスによる侵略と改革を受けた地域（処置群）と、そうでなかった地域（対照群）の都市化のレベルをグラフで示した。それによれば、1800年より以前には、侵略されていない地域のほうが都市化は進んでいた。この事実には重要な意味が込められている。というのも、都市化が発展を測る指標として本当に優れているなら、もともと繁栄していた地域をフランスが意識的に選んで侵略したわけではなかったことの証明になるからだ。さらに図 I - 1 からは、都市化は18世紀にも進行していたが、1800年から1850年にかけて各地で急激に進んだことがわかる。しかし何よりも注目すべきは、都市化が処置群で一気に進んでいる事実だろう。特に1850年からは、処置群に含まれる領土のほうが都市化の割合は高い。つまり、フランスが導入した制度改革が都市化を促したため、改革とは縁のなかった地域よりも経済が成長したことが、図 I - 1 からは推測される。もしもこの状況が自然実験の条件を満たしているとするれば、アンシャンレジームの制度の廃止が経済成長を促したという説の正しさが裏付けられるだろう。

(論文ではこの後、上記の分析方法が自然実験の条件を満たしているかどうかを史実に照らして検証し、最終的に図 I-1 から読み取れる制度改革の影響を因果関係とみなせるという結論を得ている。)

(出典：D. アセモグル・D. カントーニ・S. ジョンソン・J. A. ロビンソン (著)、小坂恵理 (訳)「フランス革命の拡大と自然実験——アンシャンレジームから資本主義へ」、J. ダイヤモンド・J. A. ロビンソン編著『歴史は実験できるのか』慶應義塾大学出版会、2018年所収。問題作成の都合上、表現の一部を省略・改変した。)

問1 問題文中の空欄 ①， ② に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを1つ選べ。

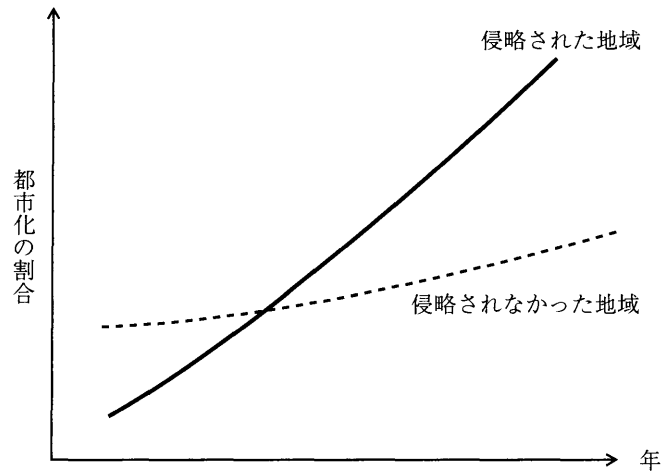
- a. ①絶対主義の脅威 ②商業社会の発達
- b. ①資本主義の発達 ②封建制度の衰退
- c. ①経済的潜在力 ②封建制の進化
- d. ①フランス革命 ②貨幣経済の台頭
- e. ①アンシャンレジームの衰退 ②経済的成果の改善

問2 問題文の分析がドイツに焦点を当てている理由を30字以内で説明せよ。

問3 問題文中の下線部 (ア) の処置群・対照群の分類が適切に行われている場合、なぜ制度的な変化から経済成長への因果関係を明らかにできると考えられるのか。最も適切なものを1つ選べ。

- a. 処置群と対照群の経済発展の違いがフランスによる侵略が始まる前からあったとしても、処置のタイミング以前の影響は無視できるから。
- b. 制度改革の内容は様々だが、経済発展に寄与する改革は対照群の地域に含まれるように配分されるから。
- c. フランス軍によって侵略されたことを除けば、処置群と対照群の間に経済成長に関わる条件の違いはないと考えられるから。
- d. プロテスタンティズムのようなデータで捉えにくい変数があったとしても、その影響は処置群における経済成長への影響に含まれるから。
- e. 一人当たり所得の統計が正確に得られなくても、処置群の都市化の度合いが経済発展を表す変数になると解釈できるから。

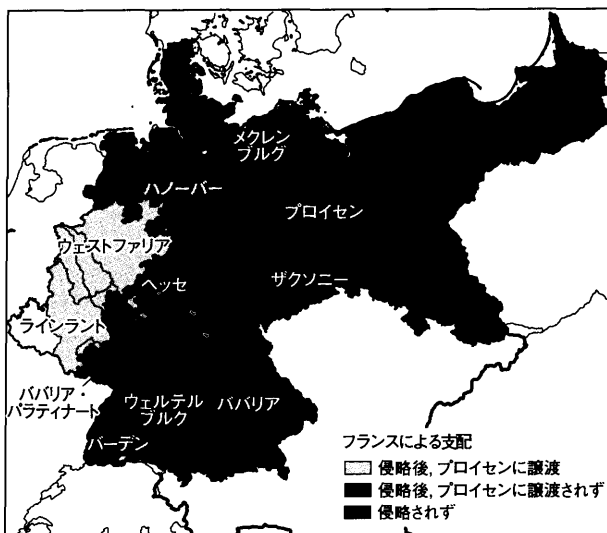
問4 問題文中の図I-1と異なり、仮にフランスに侵略された地域と侵略されなかった地域の都市化の進展が図I-2のように描かれたとしたら、どのような解釈になるか。最も適切なものを1つ選べ。



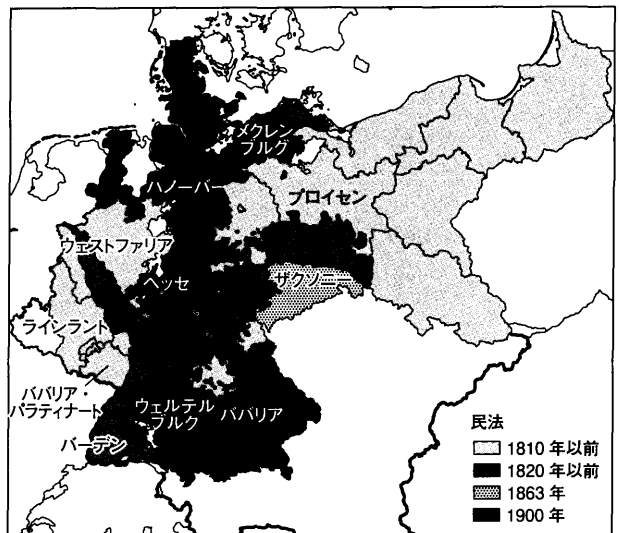
図I-2

- a. 侵略された地域はもともと発展のペースが早く、フランスの侵略が発展の契機とは言えないと考えられる。
- b. 侵略された地域は安定した成長経路に乗っており、侵略による制度変更の効果が強く出ていると考えられる。
- c. 侵略されなかった地域の発展が侵略された地域の変化によって抑制されていると考えられる。
- d. 侵略された地域は、侵略の前からアンシャンレジームの解体が生じていたと考えられる。
- e. 侵略されなかった地域は、仮に侵略があっても緩やかな経済成長しか生じなかったと考えられる。

問5 問題文で述べられている処置群は「侵略された地域」だが、著者らは、この処置群をさらに2分した分析も行っている。フランスに侵略された後、一部の地域はプロイセンに譲渡され、それ以外の地域では旧領主が復権したことで、フランス統治下で行われた改革が変化した可能性があるためだ。この情報を用いて、図I-3では、フランスによる侵略とプロイセンへの譲渡に基づいて、地域を3つに分類している。図I-4は、アンシャンレジーム崩壊の重要な要素である成文民法が採用された時期を地域ごとに色分けしている。さらに図I-5は、図I-3で分類された3つのグループ内での経済発展のペースを描いている。もし、これらの情報から、制度改革が経済成長を促進するという解釈が得られるとするならば、図I-5の凡例①・②・③の正しい組み合わせはどれか。最も適切なものを1つ選べ。



図I-3



図I-4

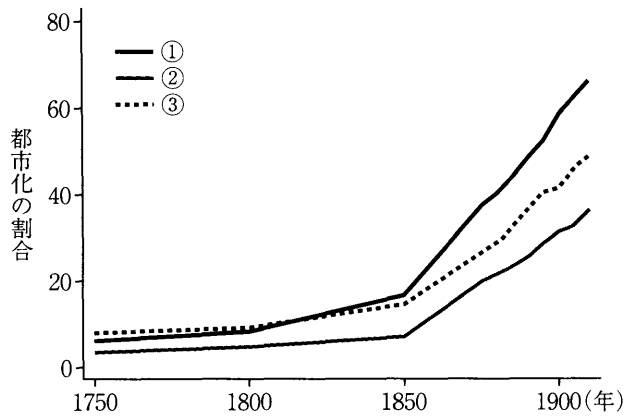


図 I - 5

- a. ①侵略後プロイセンに譲渡
②侵略されず
③侵略後プロイセンに譲渡されず
- b. ①侵略後プロイセンに譲渡されず
②侵略されず
③侵略後プロイセンに譲渡
- c. ①侵略されず
②侵略後プロイセンに譲渡されず
③侵略後プロイセンに譲渡
- d. ①侵略後プロイセンに譲渡
②侵略後プロイセンに譲渡されず
③侵略されず
- e. ①侵略後プロイセンに譲渡されず
②侵略後プロイセンに譲渡
③侵略されず

問6 以下の選択肢 a～e に述べられたことが歴史的事実として認められたとしよう。これらの中で、問題文中の自然実験の前提条件に矛盾するものはどれか。問5の追加的分析も参照しながら、1つ選べ。ただし、ここでの「歴史的事実」は仮想上のものであり、それ自体の真偽は問わない。

- a. ドイツ地方のアンシャンレジームの下では一部の特権階級に権力が集中しており、資源の配分が非効率で生産性が低かった。
- b. ウェストファリア王国は、ドイツ地方での経済的拠点とするため、フランスによって創設された。
- c. フランス軍に侵略された地域の方が侵略されなかった地域よりも、早い時期にギルドが廃止されていた。
- d. プロイセンに譲渡された被侵略地の選択は、ヨーロッパ諸国間の政治バランスで決まり、経済要因が考慮される余地はなかった。
- e. ヨーロッパの大陸諸国は、フランス革命とナポレオンの侵略の影響でイギリスとの技術格差が広がり、経済的に遅れをとることになった。

問7 問題文を参考にしつつ、以下に述べる別の自然実験の試みを考察する。

子育ての負担は母親の労働供給にどのような影響を与えるのだろうか。単に子の数と母親の労働時間の相関関係を調べるだけではこの問いには答えられない。なぜなら、就労も子の数も自主的な選択の結果であり、家庭の経済事情や親のキャリアなど、双方の選択に影響する要素が少なくないからだ。そこで、アングリストとエヴァンズという2人の研究者は、自然実験の発想に基づいた分析を行い、子の数が増えると母親の労働供給が減るという因果関係を明らかにした。

彼らの分析で処置群と対照群を分けているのは、親が子の性別の組み合わせに対して持つ選好だ。複数の子を持つ場合、姉弟・兄妹のように、異性の組み合わせを望む傾向があるという。これは、最初の2人の子が同性であれば、他の条件がなんであれ、そうでない場合よりも3人目の子を持つ傾向が強まることを意味する。そこで、最初の2人の子が同性の家庭を処置群、異性の家庭を対照群として、母親の労働供給を比較した。

(参照: Angrist, J.D., and W.N. Evans (1998), "Children and Their Parents' Labor Supply: Evidence from Exogenous Variation in Family Size," *American Economic Review*, vol. 88.)

上記の研究で自然実験の考え方が採用されたのは、相関関係は因果関係を意味しないからである。子の数から母親の労働供給への直接的な因果関係がなくとも、両者の間の負の相関関係があることを説明しうる仮説として適切でないものを1つ選べ。ただし、仮説自体の真偽は問わない。

- a. 母親がフルタイムで働く必要のある家計状況では、子の数を抑制する傾向がある。
- b. 親の労働時間が減ると子育てに割く時間に余裕が生まれ、子の数が増える傾向がある。
- c. 専業主婦に有利な税制や社会保障制度は、女性の労働参加のインセンティブを削ぐとともに、家庭内労働への従事を促す。
- d. 伝統的な価値観の強い地域では、母親は労働市場に出るよりも家庭での子育てを暗に要求される傾向がある。
- e. 配偶者の育児休暇取得率が高い社会では、子育て負担が分散され、母親の労働参加が維持される傾向がある。

問8 問7で述べた研究について、アングリストとエヴァンズの方法が自然実験として機能しているとすれば、どのようなことが成り立っていると考えられるか。最も適切なものを1つ選べ。

- a. 処置群と対照群との間で、父親のキャリアに傾向的な差がない。
- b. 処置群と対照群との間で、3人目の子を持つインセンティブに差がない。
- c. 将来の雇用条件の改善が予想されると、子の数に増加傾向が生じる。
- d. 母親の社会的地位が高いほど、子の性別の組み合わせへのこだわりがなくなる。
- e. 子が1人以下の家計では、子の数と母親の労働供給に相関が見られない。

II 問題文を読み、問1～6について、各設問の指示に従って選択肢の中から解答を選び、その記号をマーク解答用紙にマークせよ。問7の解答については、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問題文

ロールズの公正としての正義論は、保健医療の問題に取り組むことを意図したものではない。ロールズは完全に健康な人口集団を仮定した上で、次のように論じた。すなわち、正義にかなう社会は、人々に平等な基礎的自由を確保し、政治参加の権利がすべての人にとっておおよそ平等な価値を有していることを保障し、確固とした機会の平等を提供し、そして不平等〔格差〕が容認されるのは最も恵まれない人々にとって利益となる場合のみに限定しなければならない、と論じたのである。こうした正義の諸要求が満たされる時、われわれは他者からの尊重——これはわれわれが自分に価値があるという感覚を持つのに不可欠なものである——を受けているという正当な確信を持つことができる、とロールズは論じている。

健康の社会的決定要因についての最近の実証研究によると、正義にかなった社会についてのロールズ流の規準を充たしていないことと健康格差との間には、密接な関連が見られる。そこで、われわれが探究を試みる推測とは次のものである。すなわち、平等な諸自由、確固とした機会の平等、資源の公正な分配、そしてわれわれの自尊心の支援——これらはロールズ流の正義の土台である——を確立することによって、われわれは健康に関する最大の不正義の撤廃に向けて大いに前進できるのではないか、という推測である。

(中略)

所得の分布は、ある社会の健康を説明するさいに特に重要となる要素の一つである。すなわち、人々の健康は、経済的な①によって左右されるのみならず、②によっても左右されるのである。経済発展の低さと関係する③——安全な水、適切な栄養と居住環境、および全般的に衛生的な生活環境など、健康に欠かせない基礎的な物質的諸条件へのアクセスが欠如していること——だけでは、先進諸国の間で見られる健康指標の違いは説明がつかない。社会内における④の程度もまた、問題となるのである。

この相対的所得仮説を支持する多くの研究が存在する。この仮説をより正確に述べると、《格差は、各国の住民の死亡率や平均寿命と強い相関関係にある》^(ア)というものである。もちろん、一般に豊かな国々の方が平均寿命は長い。しかし、豊かな国々の間でも平均寿命にばらつきがあり、そしてこのばらつきは所得分布とぴったり一致するのである。豊かな国々の中でも、日本やスウェーデンのように所得分布がより平等な国の平均寿命は、一人あたりGDPが米国よりも低いにもかかわらず、米国の平均寿命を上回っている。

(中略)

社会間比較から個人間比較に目を移しても、やはり格差の重要性が見出される。個人レベルにおいては、社会経済的勾配 ^(イ) (SES勾配)として今日知られているものが、多くの研究によって報告されている。すなわち、社会経済的階層が一段ずつ上がるにつれ、そのすぐ下の階層よりも健康状態がよくなることが見て取れるのである。この事実が示唆しているのは、健康格差は裕福な者と貧しい者の両極端においてのみ見られるわけではなく、社会経済的地位のあらゆるレベルにおいて観察されるということである。

さらに、このSES勾配は、保健医療へのアクセスが容易かどうかによっては説明がつかないと思われる。というのも、保健医療へのアクセス、居住環境、および輸送手段を十分に有している英国の公務員のような集団の内部においても、急な勾配が観察されるからである。

この勾配の傾きは社会によって大きく異なる。いくつかの社会では、死亡率の勾配が比較的緩やかである。つまり、裕福であることによって確かに健康上の利益が得られるものの、その利益は他の社会ほどには大きくないということである。その一方、他の社会では、経済発展の水準がそれと同程度であるか、もしくはより高い場合であったとしても、死亡率の勾配ははるかに急である。この勾配の傾きは、社会における所得格差の水準によって決まると思われる。

(中略)

もともと、ロールズの理論では、病気や健康については論じられていない。ロールズは理論構成を単純化するために、契約者は完全に機能的なまま、正常な長さの人生を送る——つまり、誰も病気になったり、早世したりしない——との

想定を置いた。この理想化は、ロールズの正義論を拡張し、病気や早期死亡が存在する現実の世界に適用するさいの手掛かりとなる。公衆衛生学と医学の目的は、資源の穏当な制約の下で、人々をノーマルな生活機能という理想状態にできるだけ近づけておくことである。ノーマルな生活機能の維持は、限られた仕方ではあるとはいえ、人々に開かれている機会の幅を保つのに大いに役立つ。したがって、保健医療の分配は、公正な機会の平等という規範に従うべきものと考えられよう。

そこでわれわれは、なぜ正義が——ロールズの諸原理によって説明される正義が——われわれの健康によいのかについて、より直接的に述べることができる。

まず、健康の社会的決定要因の分配に関して、正義にかなった社会ではどのようなことが要請されるのかについて考えてみよう。そのような理想社会においては、参政権を含む平等な基礎的諸自由が各人に保障される。また、各人が貧富に関わりなくこれらの権利の価値を享受できるための保護手段も存在する。政治参加は健康の社会的決定要因の一つであるという証拠が存在するため、ロールズ流の理想社会では、社会経済的格差が政治参加——ひいては健康——にもたらす通常の影響を打ち消すような制度的保護措置が保障されているのである。

さらに、ロールズによれば、正義は公正な機会の平等を要求する。この〔平等な機会〕原理は、差別的な障壁の撤廃を要求し、また確固たる施策によって、社会経済的格差やその他の偶然的な事由が個人の機会にもたらす影響を弱めることを要求する。そのような施策には、公正な公教育に加えて、発達段階に応じたデイケアや幼児教育など、家庭環境の優劣とは無関係に各人の潜在能力が発展するのを援助するためのサービス提供が含まれるだろう。こういった施策は、欧州におけるデイケアや幼児教育の取り組みのような、現在行われている機会均等を目指した最善の介入モデルと同等のものか、またはそれ以上のものである。われわれの考えでは、教育は平等な機会の保障のために戦略的な重要性を持つが、このことは大学院教育や専門教育へのアクセスを含むあらゆるレベルの教育に当てはまることを指摘しておきたい。

平等な機会原理は、すべての人のノーマルな生活機能の促進を目的とする公衆衛生、医療、社会的支援などの広範なサービスも要求する。そればかりか、治療不可能な障害に対して相応の便宜を図るための社会的負担——これは米国障害者法（ADA）によって要請されている——についての理論的正当化も、この原理によって与えられる。平等な機会原理は、各人の機会を守る一つ的手段としてノーマルな生活機能の促進を目指しているため、人々の健康の改善だけでなく、健康格差の縮小もその目的となる。この目的を達成するには、公衆衛生、プライマリ・ヘルスケア、医療、社会的支援などのサービスを含む総合的な保健医療への普遍的アクセスの提供が要請されることは明らかである。

健康政策を正義にかなう仕方では実施するには、社会経済的（およびその他の）格差が健康格差を生み出す因果経路について知識がなければならない。たとえば、職場環境がストレスとコントロールの喪失をもたらし、これらによって健康格差が拡大する傾向にあることがわかったと想定しよう。その場合、平等な機会アプローチによれば、職場環境のこうした特徴を改善して健康に対する負の効果を和らげることは、公衆衛生上の要請であると考えべきである。

最後に、正義にかなった社会では、所得や資産の格差が認められるのは、最も恵まれない人々の利益になる場合に限定される。ロールズはこの要請を「格差原理」と名付けた。おそらくこの原理によって——また、平等な機会原理と政治参加の価値を保障する原理と合わさって——許容される格差は、産業化が最も進んだ国々において見られる程度の格差と比べても、さらに小さなものとなるであろう。だとすれば、正義にかなう程度の格差がもたらす健康格差の勾配は、北欧の最も充実した福祉社会において今日見られるものと比べても、より水平に近くなるであろう。

（中略）

興味深い理論的問題がまだある。仮に正義にかなう仕方では健康の決定要因が分配されることによって、最も平等主義的な先進国で見られるものよりもさらに水平に近い健康勾配が得られたとしても、やはり健康格差はいくらか残るはずである。つまり、経済的にあまり裕福でない人々は、その分不健康であり続けるのである。はたしてわれわれは、こうした〔ロールズ流の〕正義にかなう程度の経済格差を、それが健康格差を生み出すという理由から、さらに縮小することを目指すべきであろうか。

仮に社会経済的格差の縮小によって健康格差も縮小したものの、その結果、生産性が低下し重要な諸制度が機能不全に陥ったために、全員の健康状態が悪化したと想定してみよう。これは受け入れられない。健康格差を縮小するという理念をわれわれが抱いているからといって、平均以下の健康状態にある人々の健康をさらに悪化させるおそれのある措

置を要求してはならない。そこで結局、理論的問題は次のようになる。健康に関する見込みが最も恵まれない人々に対して健康以外の利益をもたらすために、ある程度の健康格差を許容することが適切な場合はあるだろうか。

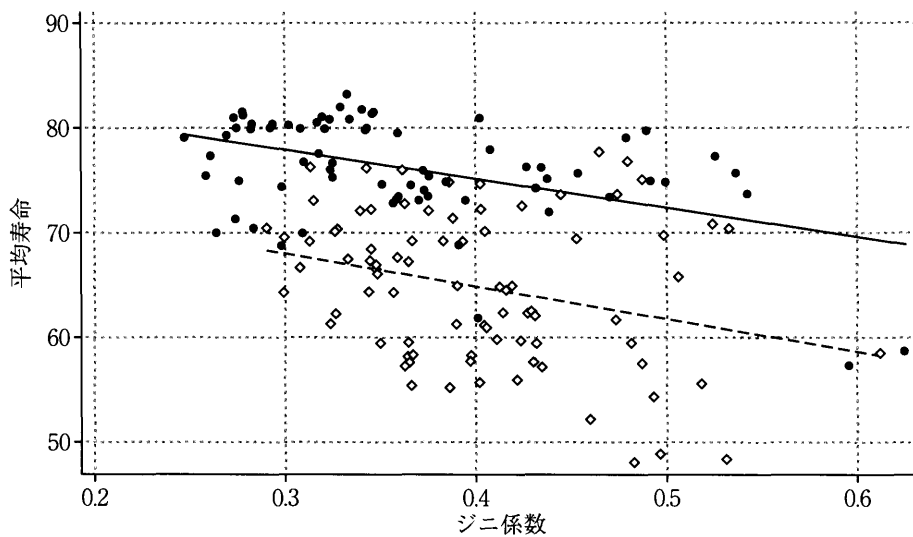
(出典：N. ダニエルズ・B. ケネディ・I. カワチ (著)、児玉聡 (監訳)『健康格差と正義——公衆衛生に挑むロールズ哲学』勁草書房、2008年所収。問題作成の都合上、表現の一部を省略・改変した。)

問1 問題文中の空欄 ① ~ ④ に当てはまる語の組み合わせとして、最も適切なものを1つ選べ。

- a. ①パイの大きさ ②パイの数 ③絶対的貧困 ④相対的貧困
- b. ①パイの分け方 ②パイの大きさ ③相対的貧困 ④絶対的貧困
- c. ①パイの大きさ ②パイの分け方 ③絶対的貧困 ④相対的貧困
- d. ①パイの大きさ ②パイの分け方 ③相対的貧困 ④絶対的貧困
- e. ①パイの数 ②パイの大きさ ③絶対的貧困 ④相対的貧困

問2 問題文中の下線部(ア)に関連して、図Ⅱ-1に、世界各国のジニ係数¹(横軸)と平均寿命(縦軸)の散布図を描いた。それぞれ、2000年以降の平均値を取っており、1人当たり実質GDPがサンプル内の中央値以上の国を●、それ未満の国を◇で表示してある。図中の直線は、平均寿命とジニ係数の関係を表す回帰直線²で、実線は●の国々、破線は◇の国々の間で求めたものである。この図の解釈として最も適切なものを1つ選べ。

- a. 平均所得が低いほど不平等度は高く、そのために平均寿命が低い傾向がある。
- b. 平均所得が高い国でも低い国でも、不平等度が高いと平均寿命が低い傾向がある。
- c. 平均所得が高い国の方が、平均寿命のばらつきが大きい傾向がある。
- d. 平均所得の低い国の方が、不平等度の上昇に対し平均寿命の下がり方が著しく大きい傾向がある。
- e. 全体的な不平等度と平均寿命の相関関係は弱いだが、所得階層を分けると負の関係が明確になる。



データ：世界保健機構，世界銀行より

図Ⅱ-1

1 ジニ係数は、社会における所得などの不平等の度合いを表す指標としてよく用いられる。全員が同じ所得であれば0、たった1人に全ての所得が集中し他は全てゼロであれば1をとる指標で、1に近いほど不平等な社会であることを示唆する。

2 回帰直線は、2つの変数の関係を見るためによく使われる。回帰直線の傾きは、一方の変数が1単位増えたときに、もう一方が平均的にどれくらい増えるか(または減るか)を表している。

問3 ある国の地域Aと地域Bで健康状態に関するアンケートを行い、問題文中の下線部（イ）のSES勾配を地域別で調べた。社会経済階層は主に所得データで1～5にランク付けし、1が最も高く、1つ下がるごとに所得は3割低下するように設定した。また、地域Aの住民は地域Bの2倍の所得を得ており、この倍率はどの階層でも変わらない。アンケート調査の結果を階層ごとに1～10の数値にまとめると、以下の表が得られた。表内の数値は、大きいほど健康状態が良いとみなせる。この調査結果が示唆することとして、最も適切な記述を1つ選べ。

	階層1	階層2	階層3	階層4	階層5
地域A	8	6	4	3	2
地域B	6	5	4	4	3

- a. 同程度の所得水準で比較すると、地域Aの方が地域Bよりも常に健康状態が良い。
- b. 中間階層以下では、地域Bの方が地域AよりもSES勾配の傾きが急になっている。
- c. 両地域のSES勾配を、階層を横軸に取り表の数値を繋いでグラフ化すると、複数の交点が描かれる。
- d. 地域Bの最上位層と所得水準が同程度の地域Aの人々を比べると、前者の健康状態の方が良い。
- e. 地域Aの階層4と所得水準が同程度の地域Bの人々を比べると、前者の健康状態の方が良い。

問4 健康格差と社会経済格差の関係を踏まえて、問題文ではロールズの正義論はどのような役割を果たすと考えられているか。最も適切な記述を1つ選べ。

- a. ロールズのいう正義のための諸条件を指針とした社会制度改革により、健康格差を縮小することができる。
- b. ロールズのいう正義にかなう理想的な社会では、社会経済格差がなくなるため、健康格差を解消することができる。
- c. 基礎的自由は病気によって阻害されてしまうため、ロールズのいう正義にかなう理想的な社会を成立させるためには万人が等しく健康でなくてはならない。
- d. ロールズの挙げた諸条件を検証することにより、社会的に制御可能な健康の決定要因を知ることができる。
- e. ロールズの正義論は健康状態を考慮に入れていないため修正が必要だが、機会の平等を重視する側面は健康格差の問題に活用できる。

問5 問題文の主旨に照らして、健康格差を縮小するために政府が行うべき社会政策には、どのようなものがあるだろうか。以下の選択肢から適切でないものを1つ選べ。

- a. 幼児期の家庭の経済環境を改善する政策
- b. 妊婦および母親を対象とする栄養補助政策
- c. 就労形態を柔軟にし、働き方の自律性を高める政策
- d. 相続税の増税により所得と資産を再分配する政策
- e. 教育サービスの受益者個人の負担を推進する政策

問6 著者らは問題文に続く一節で、平等を追求する際にわれわれが直面する問題を論じ、「家族生活に踏み込んで、子どもの平等な機会を侵害していると思われる親の価値観から子どもを『救う』ことは、親権という広く尊重されている自由を侵害するつもりがない限りできない」という例を挙げ、「正義は常に ⑤ 」と述べている。空欄 ⑤ に入る語句として、最も適切なものを1つ選べ。

- a. 未完である。
- b. 公正である。
- c. 寛容である。
- d. 利他的である。
- e. 多面的である。

問7 健康格差を生み出す社会経済格差が許容される場合があるとしたら、それはどのような場合だろうか。具体的な例を挙げ、それが許容されるべき理由を、問題文に即して200字以内で述べよ。

[以 下 余 白]